

第3章

「小さな拠点」づくりフォーラムの開催

3-1. フォーラムの開催概要

(1) フォーラムの趣旨

維持・存続が危ぶまれる集落が増えつつある過疎地域等では、これまでも集落の機能的再編や遊休施設の活用など様々な手法で集落の維持・存続に向けた取組が展開されてきた。「小さな拠点」づくりがこのようなこれまでの取組と大きく異なる点は、単に集落維持に向け諸機能を集約させた生活拠点を作るというだけでなく、地域内外の様々な主体・世代の交流の場、新たな雇用や産業を創出する場、あるいは新たな暮らし方を求める次世代の定住を受け止める場など、集落地域の未来を拓く役割を期待されている点にあるといえる。

このような「小さな拠点」づくりの意義・有効性等について広く周知を図り、全国的な取組の展開を図るためには、基礎自治体として安全・安心な暮らしを支える基本的な行政サービスを提供する責務を負う市町村職員はもとより、地域で活躍する団体や集落地域の住民など、地域づくりに関わる様々な主体が「小さな拠点」づくりの先進事例から試行錯誤のプロセスを疑似体験することで、「小さな拠点」づくりに対する理解と認識を深め、それぞれの役割の中で取り組む意欲を高めることが重要である。

このため、「小さな拠点」づくりモニター調査やその他の先進事例の関係者、「小さな拠点」づくりによる集落地域の再生に造詣の深い有識者と各地域で地域づくりに取り組む自治体関係者や地域住民等が一堂に会した全国フォーラムを開催し、「小さな拠点」づくりによる持続可能な集落地域づくりに関する取組の普及・拡大を図った。

(2) 開催日時・場所

日時:平成 26 年 2 月 24 日(月) 午後1時～4時半

場所:高知立県民文化ホール グリーンホール

(3) プログラム

●主催者挨拶:藤井 健(国土交通省 大臣官房審議官(国土政策局))

●開催県挨拶・高知県が進める「小さな拠点」づくりの概要

尾崎 正直(高知県知事)「集落活動センターの取組について」

●基調講演 『農山村地域の再生に向けて ～「小さな拠点」づくりへの期待～』

小田切 徳美(明治大学 農学部 教授)

●事例報告

高知県四万十市(大宮集落活動センターみやの里)【竹葉 傳(大宮地域振興協議会 会長)】

島根県隠岐の島町(社会福祉法人ふれあい五箇)【池田 眞理香(社会福祉法人ふれあい五箇 施設長)】

広島県三次市(川西郷の駅づくり推進委員会)【平田 克明(川西郷の駅づくり推進委員会 委員長)】

●パネルディスカッション 『「小さな拠点」がつなぐ手作りの地域運営』

コーディネーター:藤山 浩(島根県中山間地域研究センター 研究統括監)

パネリスト:竹葉 傳(大宮地域振興協議会 会長)

池田 眞理香(社会福祉法人ふれあい五箇 施設長)

平田 克明(川西郷の駅づくり推進委員会 委員長)

藤井 健(国土交通省 大臣官房審議官(国土政策局))

(4) フォーラム参加者数

フォーラムへの一般参加者の人数は、受付を通った人数ベースで 208 人であり、高知県内からの参加が 127 人と最も多く、主に四国・中国地方を中心としつつも、東北から九州に至るまで全国各地から幅広い参加が得られた。

なお、一般参加者の所属機関を見ると、都道府県職員と市町村職員が特に多いが、地域自治組織や地域団体、あるいは大学・研究機関からの参加もみられる。

図表3-1 「小さな拠点」づくりフォーラム 参加者数

	参加者数	(構成比)	(参考)申込数
一般参加者*	208	77.3%	239
高知県	127	47.2%	162
四国(高知以外)	32	11.9%	34
徳島県	14	5.2%	14
香川県	6	2.2%	8
愛媛県	12	4.5%	12
中国	21	7.8%	23
島根県	6	2.2%	7
岡山県	6	2.2%	7
広島県	9	3.3%	9
近畿	12	4.5%	12
首都	6	2.2%	6
その他(東北、北陸、中部、九州)	10	3.7%	8
関係者	61	22.6%	59
モニター調査地域(登壇者含む)	34	12.6%	30
検討会委員(登壇者含む)	6	2.2%	6
国土交通省(登壇者含む)	4	1.5%	4
高知県(登壇者・受付手伝い含む)	9	3.3%	5
事務局	8	3.0%	8
合計	269	100%	284

※一般参加者数は受付を通った人のみ集計したものである。

図表3-2 一般参加者の所属機関別集計

所属機関		全体	構成比	四国			中国	近畿	首都	その他
					高知県	他3県				
1	国・関係機関	7	3.4%	2	0	2	4	0	1	0
2	都道府県・関係機関	68	32.7%	52	49	3	8	3	3	2
3	市町村・関係機関	77	37.0%	63	40	23	8	0	0	6
4	地域団体・地域立会社	24	11.5%	24	24	0	0	0	0	0
5	社団・財団法人	4	1.9%	2	2	0	0	1	1	0
6	有限・株式会社	10	4.8%	9	5	4	0	0	1	0
7	NPO 法人	2	1.0%	1	1	0	0	1	0	0
8	大学・研究機関	11	5.3%	2	2	0	0	7	0	2
9	その他個人	5	2.4%	4	4	0	1	0	0	0
合計		209	100%	159	127	32	21	12	6	10

※一般参加者数の所属機関は申込書に記載された所属から集計した。

3-2. フォーラムの結果概要

(1) 主催者挨拶

藤井 健(国土交通省 大臣官房審議官(国土政策局))

- 住み慣れた地域(ふるさと)に暮らし続けたいという思いは人間にとって当然の想いであるが、東日本大震災によって、その当たり前のことが非常に危うい、いとも簡単に奪われてしまうものだということに気付かされた。
- さらに大きな問題として、人口減少問題がある。2050年に人口は1億人を切ると予測されているが、その減り方が問題であり、居住地域を1キロメッシュで区切って推計すると、60%のエリアで人口が半減し、さらにその1/3、すなわち日本全体の2割で人口が0人になるという試算結果が示されている。住み慣れた地域で暮らし続けることがますます難しくなる。
- 四季折々の季節の中で育まれてきた「多様性ある地域」という日本の武器が、人口減少によって消えていってしまう。これは、過疎地域の問題ではなく日本全体で考えて解決していかなければならない問題であり、その解決の一つの方策として考えられるのが「小さな拠点」である。
- 「小さな拠点」は国土の細胞を形作っていくものであり、住み慣れた地域で暮らし続けるということに対しての一つの重要な解決策であると考えている。このフォーラムで得られた成果は、現在策定中の新しい国土のグランドデザインにもフィードバックしていきたい。

(2) 開催県挨拶・高知県が進める「小さな拠点」づくりの概要

尾崎 正直(高知県知事)

- 本県は人口減少・高齢化が全国より10年以上先行してきた。過疎地域はさらに厳しい状況にある。限界集落と呼ばれる地域も増えている。こうした中で、本県で「集落活動センター」と名付けて取り組んでいる「小さな拠点」づくりの取組についてご紹介したい。
- 平成13年に詳細な集落实態調査を実施したところ、集落が十年後に消滅している、衰退していると考えている人は75.1%、今後集落の共同作業等が維持できないという人が66.9%、生活用品の確保で困っているという人は63.1%といった非常に衝撃的な結果が得られた一方で、住民の想いとしては、地域に愛着や誇りを感じており(93.0%)、今後も住み続けたい(76.7%)と考えていることが明らかになった。
- 何とかこの想いを実現していかなければと、中山間地域対策の柱となる政策として打ち出したのが「集落活動センター」である。
- 「集落活動センター」は、小学校などを活用し、複数集落の中で様々な取組を一ヶ所で展開する拠点をつくり出そうという取組であり、2年間で13ヶ所のセンターが設置された。
- この「集落活動センター」への県の支援としては、①資金面の支援(1か所あたり3年間で3千万円のハード整備への支援や、人件費を含む活動経費の支援)、②アドバイザーの派遣・助言等、③研修会の開催、④支援チームによる総合的な応援、⑤情報提供、などを展開している。
- また、県が展開する他の様々な施策と連携させ、集落活動センターに重点的に投資し、全庁的に総合的な支援を展開していこうと考えている。
- さらに来年度は、地域外からの新しいアイデアやユニットを導入・提案して、地元と一緒に考えながら、担い手を発掘していく仕組みも構築していきたい。
- 10年後を見据えて取り組むことが重要である。課題解決の先進県としてモデルを提示していきたい。

(3) 基調講演 『農山村地域の再生に向けて ～「小さな拠点」づくりへの期待～』

講師:小田切 徳美(明治大学 農学部 教授)

○人口減少や孤立集落問題が明らかになり、「そんな地域には住むべきではない」という暴論も聞かれる中、新しい国土政策を形づくる責任者の一人である国土交通省の藤井審議官や県政のトップである尾崎知事が揃って、「小さな拠点」(集落活動センター)を作ることによって農山村再生が進むということを宣言されたことは大変心強い。

1. 農山村の実態

○農山村では段階的に進行してきた3つの空洞化(「人の空洞化」、「土地の空洞化」、「ムラの空洞化」)が今や全て重なっている状態。また、地域経済も、90年代末から右肩下がりの状況。

○専業農家の所得減少以上に、副業的農家の農外所得が激しく減少。コミュニティの維持が厳しいというだけでなく、経済の再生もまた求められているという局面を迎えている。

2. 農山村再生に向けての地域戦略

○農山村の再生に向けた取組の方向性として、①内発性、②総合性・多様性、③革新性をもって新しい価値を地域の中に上乗せしていく「地域づくり」という考え方が中心になりつつある。

○「地域づくり」は「主体形成(暮らしのものさしづくり)」「場の形成(暮らしの仕組みづくり)」「持続条件の形成(カネとその循環づくり)」の3要素の組み立てで進めることが肝要。

3. 新たな戦略としての「小さな拠点」

○農山村地域では、「2015年問題」と表現されるように、地域を支えてきた昭和ひとけた世代が80代を越え、地域の疲弊(下りのエスカレーター)が加速化する一方で、若者を中心とした田園回帰現象(上りのエスカレーター)という相反する動きがみられる。

○「小さな拠点」づくりは、いわば「下りのエスカレーター」から「上りのエスカレーター」に乗り換えるための踊り場づくりに他ならず、イングランドの例を見ても、大田園回帰時代にあっては、都市部であれ農山村部であれ、どの地域にも人口増に転じるチャンスはあるといえる。

○「小さな拠点」の「拠点」とは、ハード・ソフト両面での「よりどころ」を意味するものである。一方で、新たな地域づくりの戦略として求められる「小さな拠点」では、「小さな」の捉え方として、「小さくては(駄目)」から「小さくとも(できる)」、そして「小さいからこそ(できる)」への視点の転換が必要である。

○「小さな拠点」づくりにより束ねられた新しいコミュニティには、「総合性」、「二面性」、「補完性」、「革新性」が求められる。

○「小さな拠点」には「守りの機能」と「攻めの機能」の両面が必要。「守りの機能」として①ワンストップ拠点、②見守り・目配りの拠点、といった機能が必要だが、それ以上に、①多世代の交流拠点、②新たな人材の受け入れ拠点、③人々の生きがい広がる場、④地域の資源を生かし、地域の魅力を高める場、といった「攻めの機能」が重要。

○「小さな拠点」づくりの課題としては、①ハード(空間整備)とソフト(コミュニティ再生)の調和をどう図るか、②ハード面では施設の複合化を図る上での補助事業の壁や拠点と集落間のアクセスの担保策、③ソフト面では「束ねる人材」の発掘や利害関係がない外部人材の活用等が挙げられる。

4. おわりに

○「小さな拠点」づくりは地域づくりの手段に他ならない。「地域が好きだ」と思えるような地域をつくりだしていくことにこそ、「小さな拠点」の原点があり、ポイントがあるのではないかな。

(4) 事例報告

事例① 高知県四万十市（大宮集落活動センターみやの里）

発表者：竹葉 傳（大宮地域振興協議会 会長）

- 四万十市の西土佐地域にある大宮地区は、上・中・下という三集落で形成されており、現在、人口が約300人弱という地区であるが、10年後には人口は200人になると予測されている。
- 平成16年に農協の支所が廃止されるという話を受け、購買やガソリンスタンドを守るために、平成18年に地域住民の8割以上の賛同を得て『株式会社 大宮産業』を設立し、共同店を運営してきた。
- しかし、大宮地域を守るためには大宮産業の力だけでは限界があることから、平成24年から1年かけて地域で100人を超えるワークショップを展開して「大宮地域振興総合プラン」を作成するとともに、自治会組織や地区団体と連携した大宮地域振興協議会を平成25年1月に設立し、その活動の場となる集落活動センター「みやの里」を同年5月に開設した。
- 集落活動センターの取組としては、「大宮地域振興総合プラン」に即して、①高齢者の見守りや福祉サービスの充実を図る「安心・安全サポート」、②移動販売や買い物支援を行う「生活支援サービス」、③農地・山林の共同管理や葬祭事業を支援する「集落活動サポート」など9つに分けられており、地域振興協議会の6つの部会がそれぞれの活動を担うことになるが、まずはお金のかからない活動から取り組んでいる。
- また、このような暮らしを守る取組に加え、地域外の人を受け入れて外部の視点から地域を点検する観点から、ふるさとインターンシップや移住体験ツアーの実施、有識者を招いた戦略会議の開催などにより、活動内容を練りながら積極的に集落づくりに取り組んでいる。

事例② 島根県隠岐の島町（社会福祉法人ふれあい五箇）

発表者：池田 眞理香（社会福祉法人ふれあい五箇 施設長）

- 島根県隠岐の島町にある「ふれあい五箇」は、島の一番北側の旧五箇村にある高齢者福祉施設である。「無理です」「駄目です」と言わない、「断らない福祉」を目指して取り組んできた結果、利用者が次第に増え、今では隠岐の島で一番大きな定員50名のデイサービス事業所となっている。
- デイサービスは土日祝も含め365日受け入れており、急な配食サービスの依頼への対応をはじめ、介護保険事業外の「お泊りサービス」やヘルパーによる移送サービス、学童保育など、地域や利用者の要望を丁寧にくみ取り、行政の事務手続きにも柔軟に対応しながら利用者目線で実現していく中で、図らずも今のような多彩な内容の生活サービスが展開される「小さな拠点」が形成されてきた。
- このようなサービス提供の背景には職員の働き方の「合わせ技」がある。リハビリ担当職員が趣味活動のサポートもしたり、デイサービスの送迎をしながら弁当を届けたり、手の空いた職員は学童保育を手伝ったりと、一人で何役も仕事をこなすことで地域と密着したサービスの展開を可能にしている。
- これらのサービス提供には地域のボランティアの支えも大きい。また、これらの福祉サービスの他に、地域住民から専門家を講師として招いて行う8種類の市民活動や様々なイベントも行っている。
- このように、「ふれあい五箇」で地域の要望を受け止めながら活動してきたことが、結果として「小さな拠点」づくりにつながっていたという面もあるが、今回のモニター調査の中で実施したアンケート調査の結果から交通弱者や買い物弱者の将来の不安や、「いつ店を閉めようか」といった小売店の方の不安など、地域コミュニティを維持する上での新たなニーズや課題も明らかとなった。このため、今まで「ふれあい五箇」として取り組んできたことを活かしながら、五箇地域全体で取り組む体制を構築し、活動を深めたいと考えている。

事例③ 広島県三次市（川西郷の駅づくり推進委員会）

発表者 平田 克明（川西郷の駅づくり推進委員会 委員長）

- 旧川西村は昭和60年に三次市に合併したが、現在の人口は昭和35年（3,500人）の3分の1（1,200人）にまで減少した。このような状況に危機感を抱き、平成18年に自治連合会で『まめな川西いつわの里』づくりビジョン」を策定した。
- その後、JA支所やAコープなど川西地区にあった17の商店全てが無くなったことから、平成24年に「川西郷の駅づくり推進委員会」を立ち上げ、直売所や食料品等の販売スペース、ATM や地域住民がくつろげるスペース等を作ろうと、「郷の駅」構想（＝「小さな拠点」づくり構想）を作成した。
- 今回のモニター調査では、この構想の実現に向けた具体的な手段を地域住民で探ることを目的として、自治連合会と「川西郷の駅づくり推進委員会」、「まめな川西いつわの里づくり委員会」の三者が連携して、住民ヒアリングやワークショップの開催、住民アンケート調査、先進地事例調査、軽トラ晩方市などの試行的取組等を行った。
- これらの取組の結果、「小さな拠点」の整備候補地の地権者の同意は概ね得られ、住民の意向としても、「小さな拠点」ができれば約8割の人が利用したいと思っていること、株式会社を設立して運営する場合は7割弱の人が出資する意向をもっていることが明らかとなった。また、試行的に実施した軽トラ晩方市を通じて、出店者・来店者それぞれの「小さな拠点」への参加意向が把握でき、さらに「小さな拠点」で提供を予定している郷土食レストランの素材研究も婦人グループが中心となって行った。
- 今回のモニター調査を通じた成果としては、住民の要望がきめ細かく把握でき、実現の優先順位が確認できたこと、またその中でもできるところから、小さいところからやっていくという方針が固まったこと、郷の駅に求められる具体的なサービスを抽出することができたこと、地域住民のニーズが高いコンビニと産直の様々な形態や可能性を検討することができたことなどがあげられる。
- 今後は、この「小さな拠点」づくりプランを実現するためのアクションプログラムを明確にするとともに、小さなことから取り組み、成功事例を重ねながら、少しずつ取組を拡大していきたいと考えている。
- なお、川西地区のプランは、新たに「小さな拠点」となる施設を整備する計画であるため、行政には特に「人」・「モノ」・「金」の各側面で、初期段階、すなわち「小さな拠点」形成の立ち上げに必要な支援を期待している。
- 地域としても、行政に頼りきりになるのではなく、地域住民が総力を挙げて独自に「小さな拠点」の運営を行っていくことを考えている。

(5) パネルディスカッション 『「小さな拠点」がつなぐ手作りの地域運営』

コーディネーター： 藤山 浩(島根県中山間地域研究センター 研究統括監)

パネリスト： 竹葉 傳(大宮地域振興協議会 会長)

池田 真理香(社会福祉法人ふれあい五箇 施設長)

平田 克明(川西郷の駅づくり推進委員会 委員長)

藤井 健(国土交通省 大臣官房審議官(国土政策局))

■はじめに

○集落地域では過疎化が続いて50年経過しているが、今や集落地域ばかりでなく、都市部の団地やマンションにも高齢化の波が押し寄せている。それぞれの地域の暮らしを支え、いきいきとした力とつながりがもう一度地域に宿るようにするために、実はこの「小さな拠点」が大切な意味を持っている。

○高知県は、いち早く『集落活動センター』という県版の「小さな拠点」づくりの取組を開始しているだけでなく、地域では「区長場」など独自の「小さな拠点」づくりも古くから展開されている。その高知県で「小さな拠点」づくりフォーラムの第1回が開催されたことの意義は大きい。

○今日は、テーマや論点ごとにパネリストからキーワードを提示していただき、「小さな拠点」の意味や、実際の手法、今後の未来・展望をディスカッションし、参加者とともに情報共有・発信していきたい。

①なぜ「小さな拠点」か？～「小さい」ことの可能性、今までの「大規模システム」の限界と補完

○小さな地域の中で起こった危機に高齢者から若者までが「仲間意識」をもって団結し、取り組んだことが、地域に根ざした運営組織の設立につながった。また、小さな組織だからこそ住民一人ひとりの声や要望に対して機動的にサービス提供ができるという良さがある。

○複数の集落からなる連合自治会で「小さな拠点」づくりを進める場合は、皆のコンセンサスが得られたものから徐々に進め、実現していくことが大切である。

○住み慣れた地域にずっと住み続けたいという思いは国民の共有の気持ちであり、その気持ちが多様な地域を作り、日本を支えている。それを守る砦が「小さな拠点」である。また、今後の高齢化の進行を見据えると、一ヶ所で用事が済むような「コンパクトさ」も必要であり、同時に「小さな拠点」と周辺部をつなぐネットワークも求められている。

○「たき火は小さい方がいい(大きいと人を遠ざける)」という海外の諺に象徴されるように、拠点づくりの対象エリアが小さいからこそ地域でまとまることもでき、「志」や「想い」のあるメンバーが中心となって活動しやすいという良さがある。

②「小さな拠点」を具体的にどう作り、運営するか？ ～そして「次世代の定住」につなげるか？

<論点1>小さな拠点の作り方、運営手法の具体論 ～「合わせ技」など

○地域で安心して暮らしていくためには、集落の維持をテーマに住民力を引き出すことが大切であり、その方法として、地域外に依存していたサービスに取り組むことで、地域内で経済が循環する仕組みを作ることや、地域で必要な産業(例えば自動車事業)を地域全体で支えていくことが考えられる。

○また、「小さな拠点」を動かしていくには、資格にこだわらず一人が何役もこなす働き方やボランティアを臨機応変に積極的に参画させる仕組み、地域住民ができるだけ「小さな拠点」に『関わる』仕組み(住民自らができることを発見し、新しいサービスにつなげていく仕組み)をつくることも大切である。

○一人でも多くの住民を拠点づくりに巻き込むためには、世代間での意識や考え方の違いを踏まえ、それを乗り越えられるようなワークショップの運営方法の工夫が必要である。

<論点2>次世代の定住を支える拠点としての取組・可能性

- 地域おこし協力隊やふるさとインターンシップなど、外からきた人材の目線で地域を見つめ直すことで、地域の中では気づかない地域の良さを認識することもある。また、サービスを受ける人と提供する人の一対一の関係だけではなく、人々が「小さな拠点」を通じて多くの人と関わりながら、地域社会の中に包まれて暮らしていけるような環境をつくることも、次世代の定住を支えることとなる。
- 次世代の定住を促す地域とは「五目寿司」のようなものである。若い世代から高齢世代までが、また、地域との係わりでみれば、Uターン者や外国人も含め、様々な人(具)が関わる地域こそ、次世代に「是非住んでみたい」と思わせることができる。そのためには様々な形で地域の良さを発信するとともに、都市住民が地域の『宝』を発見し、地域住民がそれを形にしていけるような取組が求められている。
- 人口が減少しても住み続けられる地域をつくるという点では日本国中で課題は共通しているが、その処方箋は地域の状況により様々であり、複数あると考えた方がよい。
- また、「小さな拠点」は、住み続けられる地域をつくるための「守りの砦」であると同時に、少しでも新しい人が入ってくるような「希望の拠点」にしていくことが重要である。次世代の定住につながる「希望の砦」にしていくためには、地域内で経済を循環させる仕組みをつくることや、地域ならではの食を提供するなど外部ニーズを汲み取って地域の中で働く場を創出していくことなどが重要である。

③「小さな拠点」を支える制度、行政のあり方と今後の展望

<論点1>従来の「規模の経済」&「縦割り」の弊害、今後の進化方向

- 安心な地域をつくるためには、都市を結ぶ交通アクセスの確保が重要だが、行政による交通サービスの場合、立地条件としては隣接市の方が近くても行政区域を越えて運行できないといった制度面での制約もある。また福祉などの行政サービスは全域一律での提供を前提としているため、地域のニーズに応じた柔軟なサービス展開を図る上で行政支援を得るのが難しい側面もある。
- 「小さな拠点」づくりによる地域活性化は行政にとっても重要な課題である。住民主体の自由な取組を尊重しつつも、資金的な問題や立ち上げ期の取組への支援、地域おこし協力隊の導入など、必要に応じて行政と地域住民が協働して取り組むことが必要である。

<論点2>今後の抱負、展望 ～今から、それぞれの地域で踏み出す一歩とは？～

- 「小さな拠点」づくりは一朝一夕にはなしえないが、住み慣れた地域でいつまでも暮らしていきたいという同じ“志”をもった住民や職員が力を合わせて取り組めば、どこの地域でもできるはずである。
- ビジョンや理念を絵に描いた餅に終わらせないようにするためには、「まず一歩を形に」という姿勢で地域の「魅力づくり」に取り組むことが重要である。
- 「小さな拠点」は、日本を支える「国土の細胞」である。ただ、どうやってつくるかはまだ答えはない。大都市と同じ仕組みは集落地域では成り立たないため、新しい規制の仕組みや人的サポートも必要である。本格的な人口減少・超高齢化時代の到来を目前に控え、地域の問題は国土の問題として捉え、関係各界が協働しいきいきとした国土でいきいきとした暮らしが実現できるよう取り組む必要がある。

■まとめ

- 「小さな拠点」の最も重要な機能は、いろいろなものを結びつける結節機能である。「小さな拠点」づくりのキーワードとしては、地域の手づくりの拠点とするための「自治」、経済や環境、エネルギーの結び目となる「循環」、多くの人に関わりあう「多角形」、その結果として目指す次世代の「定住」と、それを助長するための集落地域と都市との「共生」が挙げられる。そして行政には、「現場発」の姿勢で現場から学び、現場へ成果を還元することが求められる。これは「小さな拠点」づくりを支える制度のあり方としても重要な視点ではないか。

（６）参加者の反応・感想

①回答者属性

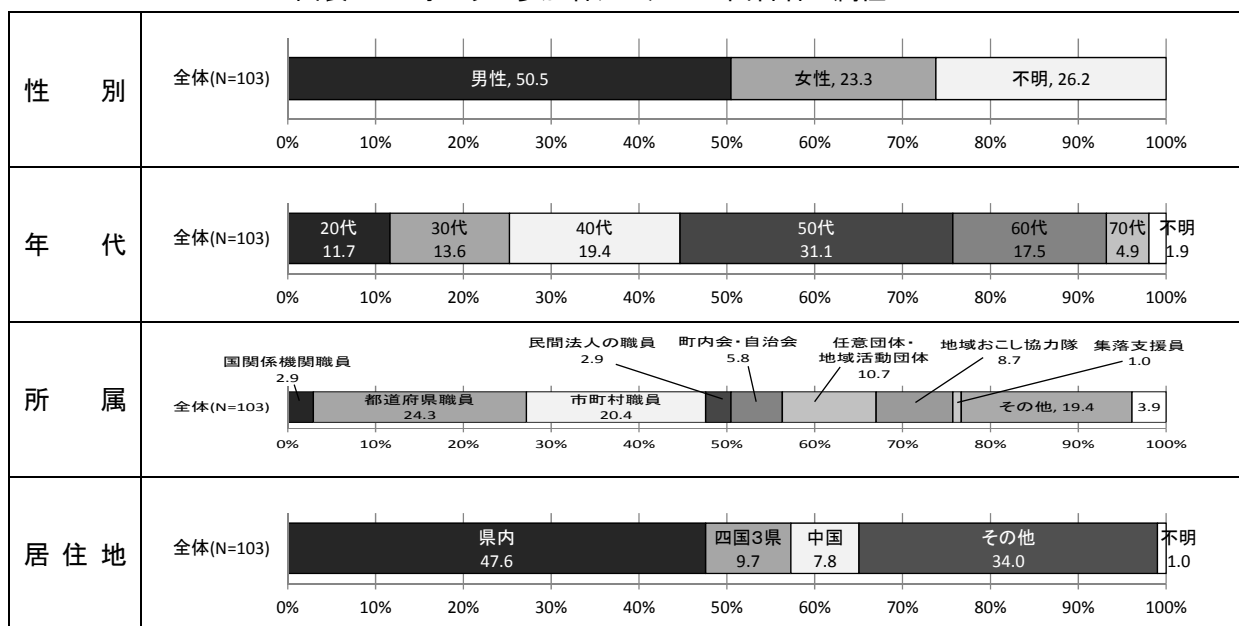
フォーラム会場にて参加者に簡単なアンケート票を配ったところ、103 通の回答が得られた。

回答者の属性をみると、性別では男性の方が多く、年代では 20～30 代は2割強で、50 代が約3割、40 代と 60 代以上がそれぞれ2割前後を占めている。

所属機関としては、都道府県職員が 24.3%、市町村職員が 20.4%と行政職員が5割近くを占める。

また、回答者の半数近くが高知県内からの参加者であった。

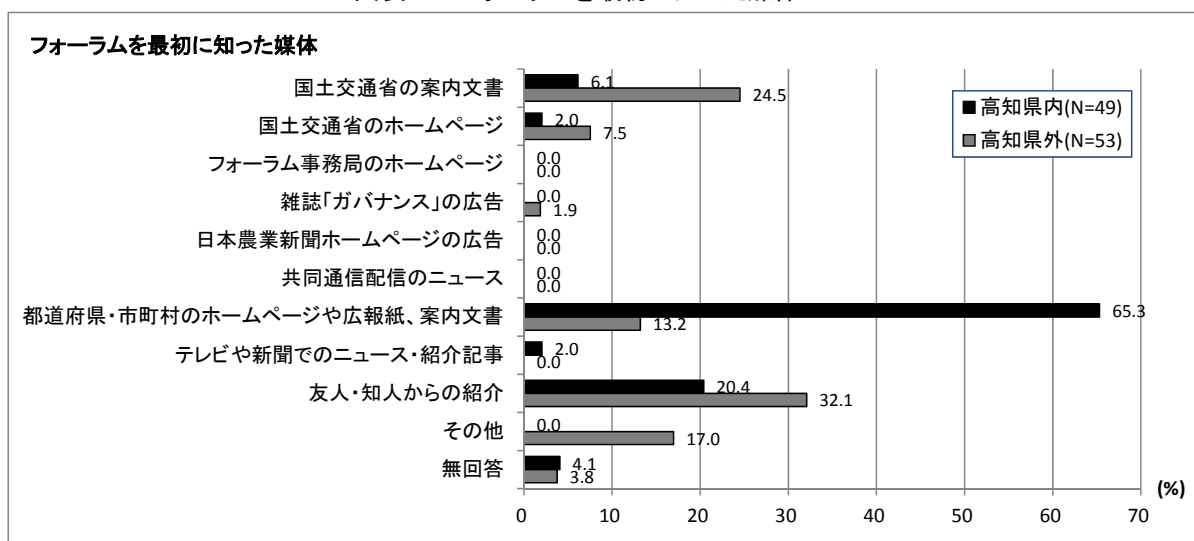
図表3-3 フォーラム参加者アンケート 回答者の属性



②フォーラムを最初に知った媒体

特に高知県は、県の地域支援企画員をはじめ市町村や地域活動団体にも幅広く声かけを行ったため、県内からの参加者の7割近くは県・市町村からの案内で知ったとしている。一方、県外からの参加者は、国土交通省の案内や友人・知人からの紹介で知ったという割合が高い。

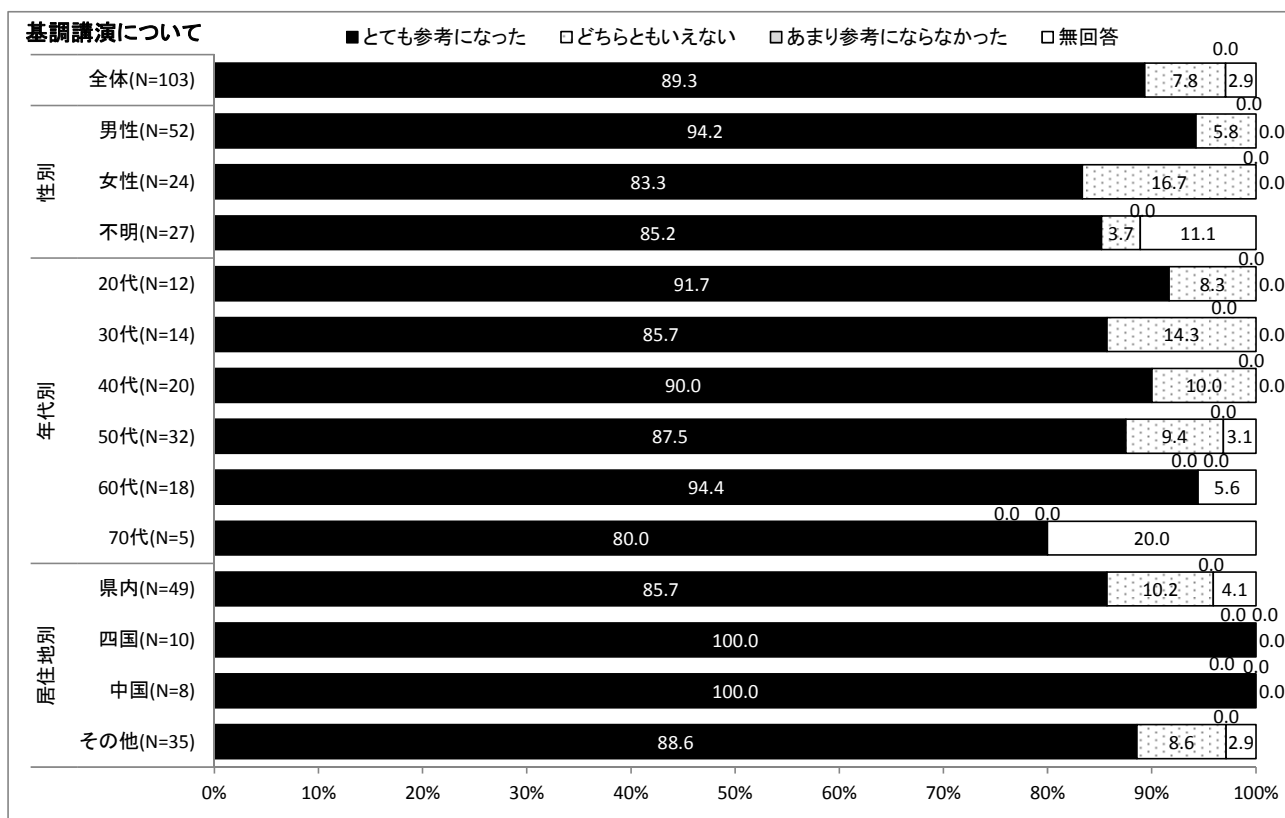
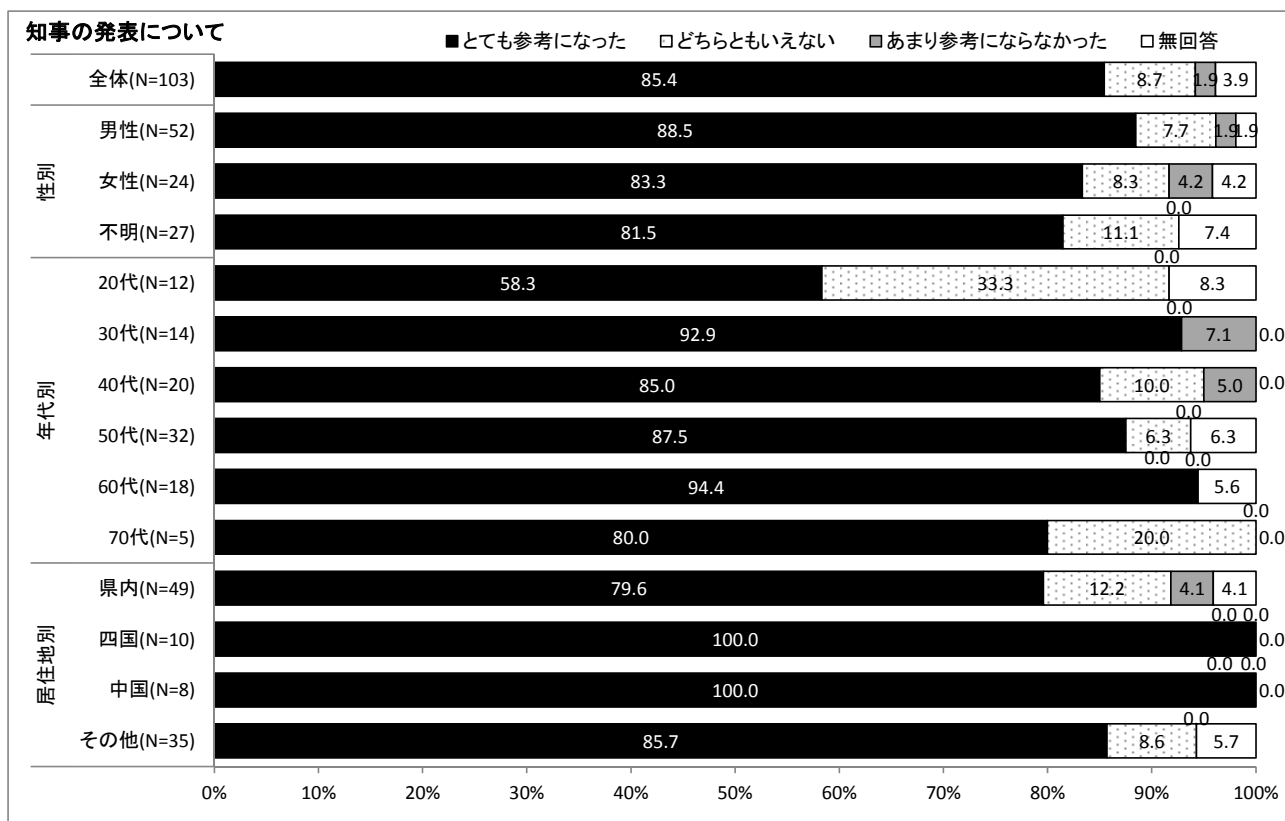
図表3-4 フォーラムを最初に知った媒体



③フォーラムの各パートに対する感想

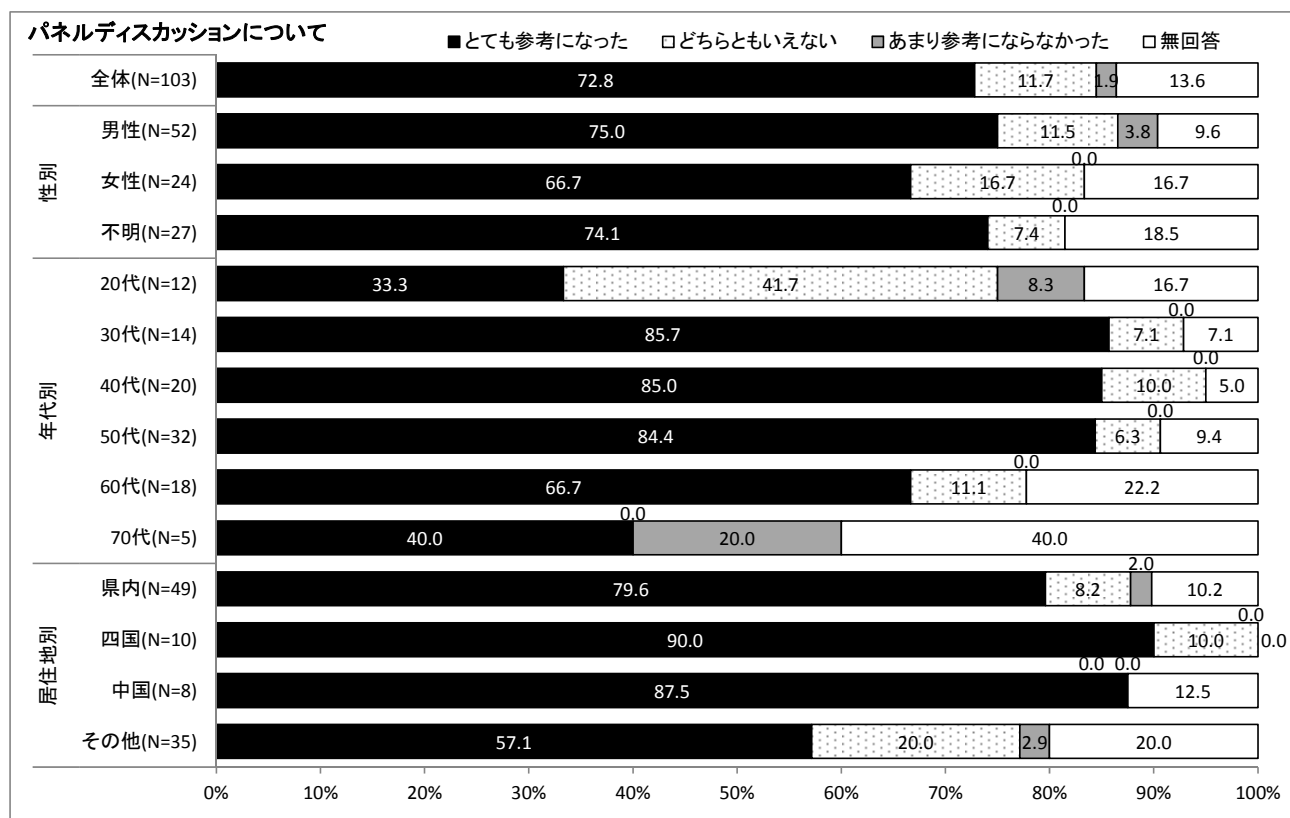
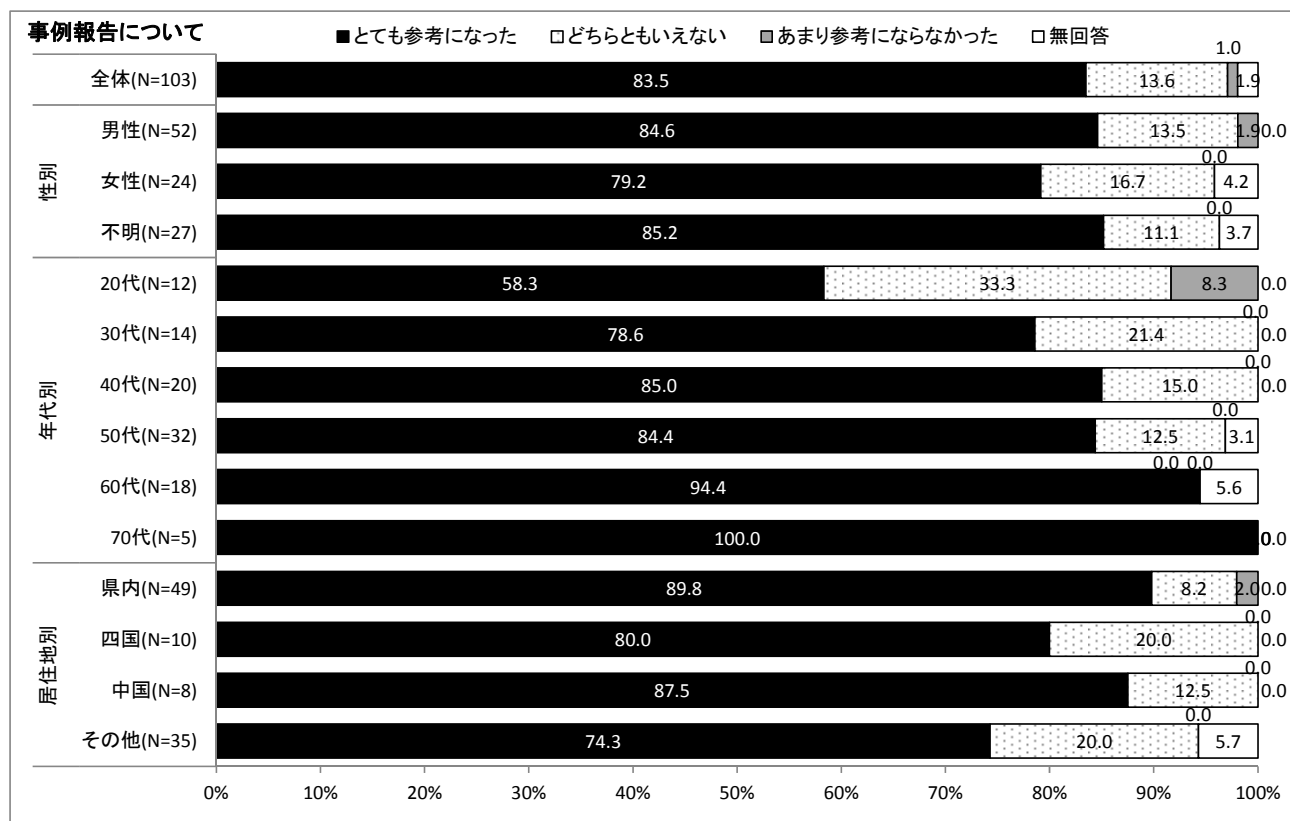
いずれのパートも「とても参考になった」とする声が多数を占めた。具体的には以下のとおりである。

1. 高知県知事の発表は、県内の人よりもむしろ他県からの参加者により好評であった。
2. 基調講演については、世代や地域を問わず8割以上がとても参考になったとしており、「分かりやすかった」「小さな拠点」についてよく理解できたなどの意見が寄せられた。



3. 事例報告については、特に集落で中心的な役回りを担っている60～70代に好評であり、具体的な事例の話は参考になった、それぞれの第一歩の違いが見えて面白かった、難しく考えていた「小さな拠点」づくりに取り組めそうな気がしてきた、といった意見が寄せられた。

4. パネルディスカッションについては、特に若い世代と高齢層にはやや難しかった部分もあったようであるが、30～50代は85%前後が「とても参考になった」としている。



④フォーラム全体に対する意見・感想

フォーラム全体に対する自由意見としては 32 件の回答が寄せられ、多くはフォーラムの内容について評価する意見であった。また、このフォーラムを色々な地域で開催してほしいという意見や、本フォーラムの成果を広く情報発信したらどうか、という意見もみられた。

フォーラムに対する評価	
	それぞれの地域のニーズに合った個性のある取組事例や意見に触れることができ大変良かったと思います。行政、制度を上手に活用し、協働していく方法を考えると良いと思いました。(30 代,-,県外)
	遠くから来たかいがあった。また、いろんな人の熱意を感じた。(20 代,女性,県外)
	良い(70 代,-,県内)
	とてもよかった。(50 代,男性,県外)
	素晴らしいフォーラムでした。今後の日本の姿、中山間地の生き方のイメージが見えてきました。(40 代,-,県内)
	このフォーラムに参加し大変良かった。実際に取り組んでいるので良い。また参加したいです。(70 代,男性,県外)
	わかりやすく、理解しやすかった。(50 代,男性,県内)
	藤井審議官の説明が分かりやすかった。(50 代,男性,県内)
	国土の細胞という新しい言葉が印象的でした。まずは、地域の細胞として生き生きと暮らして活動しようと思います。「細胞」という言葉は、すごくイメージがわきます。小さな細胞がドクンドクンと動いているその一つになること、その集合体が国になるイメージが良くわかりました。具体化するのには住民ですね。(50 代,女性,県外)
	国の方向性が少しであるが分かって、大いに参考になった。(60 代,男性,県内)
	全体としては、政策フレーム、国交省の取組が良く理解できました。高知県の取組も理解でき、今後の仕事に役立ちます。ありがとうございました。(60 代,男性,県内)
	現在、地域マスタープラン作成中で、住民ニーズの集約の手法等参考となった。(60 代,-,県外)
	抽象的な言葉と具体的な事例で、自分の町って心あたりがあった。(20 代,男性,県内)
	国の取組や各地の事例を聞くことができたのでとても良いフォーラムであった。(20 代,男性,県内)
フォーラムの運営等に対する意見	
	取組を始めたばかりの三次市内の事例についての PPT 資料を配布していただき良かった。(30 代,男性,県外)
	プロジェクターのピントが甘かったのが残念。(50 代,-,県外)
	全体的に時間が少ないようでした。(60 代,男性,県内)
	事例紹介の時間がもう少し長く聞きたかった。(40 代,男性,県外)
今後のフォーラムの展開に対する意見	
	総務省と協働し、このテーマを広げられないか。(60 代,-,県外)
	フォーラムをいろんなところでやってほしい。(30 代,男性,県外)
	部会などで各テーマに沿った細かなディスカッションなどがあると良いです。(30 代,女性,県内)
	今後も続けて欲しい。(50 代,男性,県外)
	もっと全国に広く広報し、より多くの、また、いろいろな地域の方の参加を求めたらどうか。(60 代,男性,県外)
フォーラムの成果の発信に対する意見	
	いろいろな地域で似たような状況に陥っていると思うが、気がついていないのか、見て見ぬふりなのか、「困った…でも無理…」という所も多いと思うので、こういう情報を発信できると良いと思う。(30 代,男性,県外)
	活動や取組の状況がメディア等でも取り上げられ、紹介されることを願っています。(50 代,男性,県外)
	今回の成果の共有。これから小さな拠点を目指すところにも伝えて欲しい。(40 代,女性,県外)
その他感想、意気込みなど	
	小さな拠点づくりは一定の形があるものではなく、いろいろな形態があり得るとのこと。(40 代,男性,県内)
	自治体型の店舗は早くから(H13 年)取り組んでいるが住民の気持ちが薄れている。気持ちの問題が大切だと思って聞いている。(60 代,男性,県外)
	小さいからこそできることはたくさんある。地域とつながりながら見つけていきたい。(30 代,女性,県内)
	小さな拠点＝高齢化に向かって必ず来る未来、集落維持の大切さ、自治・地域の問題、人口が減少しても働き続けられる方法。(60 代,-,県内)
	集落の平均年齢 71 歳、人口減があり、本日のフォーラムに該当しないように思った。(70 代,-,県内)
	当市は平成の合併により、一部指定区域となっている。過疎地域は合併地域であり、一つの自治体に指定区域と未指定区域が混在し、住民内の過疎に対する意識の醸成も課題と感じている。(不公平感)(30 代,男性,県外)

3-3. 現地視察の実施概要

(1) 取組事例の現地視察の趣旨

フォーラム翌日には、実際に高知県で展開されている「小さな拠点」づくりの具体例について学ぶ機会とするため、高知県の協力により、高知県版「小さな拠点」づくりともいえる「集落活動センター」の取組事例や、住民が主体となって地域づくりを展開している先進事例などを視察するバスツアーを開催した。

(2) 開催日時

平成 26 年 2 月 25 日(火) 8:30 県庁発～16:00 高知駅着

(3) 参加者

各コースとも中型バス1台(定員 27 名)までとして、集落地域における「小さな拠点」形成推進に関する検討会委員、「小さな拠点」づくりモニター調査地域関係者、国土交通省職員、その他フォーラムの一般参加者のうち希望者が参加した。

なお、一般参加者については、フォーラムへの参加申込み時に先着順で受け付けを行った。

(4) ルート・行程等

①嶺北コース：高知県内の「小さな拠点」づくり（集落活動センター）先進事例

高知県では、「小さな拠点」づくりと趣旨を同じくする取組として、旧小学校区単位程度の広がりをもって地域ぐるみで総合的に地域づくりに取り組むための活動拠点となる『集落活動センター』の設立・運営を支援している。

現地視察(嶺北コース)では、この『集落活動センター』の先進事例を2か所視察した。

〔1〕集落活動センター「汗見川」

汗見川流域の6集落で構成される汗見川地域では、平成11年に6集落の全住民が参加する「汗見川活性化推進委員会」を組織し、廃校(旧沢ヶ内小学校)を活用した宿泊施設「汗見川ふれあいの郷清流館」を運営するなど地域主体の活動が展開されており、地域資源を活かした体験交流事業や特産品づくり等、活性化が進んでいる地域である。ただし、活動を10年以上も続けてきた結果、活動のマネリ化やメンバーの固定化・高齢化が課題になっていた。

こうした中で、高知県から集落活動センターの立ち上げ支援に係る県事業の情報提供を受け、汗見川活性化推進委員会や6集落の区長、地域団体、本山町役場、高知県地域支援企画員等で検討した結果、平成24年6月に県内第1号となる集落活動センター「汗見川」を「汗見川ふれあいの郷 清流館」内に開設した。

同センターは汗見川活性化推進委員会が運営主体となり、「汗見川ふれあいの郷 清流館」を活動拠点とし、体験交流事業や特産品づくり等の既存の取組の拡充や新たな取組を開発することで、新たな担い手づくりや地域活動の発展につなげている。

また、「暮らしやすい地域づくりアンケート」を地域全体で実施し、アンケートの意見から路線バスのダイヤ見直しや生きがいつくり講座の実施など、地域の住民ニーズを把握しながら活動を展開している。

集落活動センターとして取り組むことにより、地域住民の「汗見川ふれあいの郷 清流館」を拠点とした地域活動への意欲が増しており、地域が一体となった取組が進んでいる。

〔2〕集落活動センターいしはらの里

4集落からなる小学校区（現在は廃校）である石原地区では、少子・高齢化の進行が顕著であり、買い物不便、高齢者の生活の足がない、集う場所がないなどの課題を抱えていた。

石原地区には、石原小学校の学校活動を支える「校下会」があり、石原小学校が廃校になった現在でも、4集落が連携して運動会や納涼祭といったイベントや地域活動を実施している。

平成23年11月に集落活動センター事業についての説明会を開催し、平成24年度の開設を目指して取り組むことが決定、12月から校下会役員や地域団体、住民が集まり20回以上のワークショップを重ね、「いしはらの里協議会」を設立、平成24年7月に県内第2号となる集落活動センターいしはらの里を開設した。「集い」「支える」「実現する」「働く・稼ぐ」の4つのコンセプトの実現を目指し、それぞれ「集い部」「共同作業支援部」「新エネルギー部」「直販部」の部会に分かれ、石原地域の活性化に向けた活動を展開している。

図表3-5 嶺北コース 行程

8:30	県庁出発	
9:45～11:15	[1]集落活動センター「汗見川」(本山町汗見川地区)	○現地視察・説明
11:50～12:30 12:40～13:40	[2]集落活動センターいしはらの里(土佐町石原地区)	○いしはらの里にて昼食 ○現地視察・説明
15:30	高知空港 着	
16:00	JR高知駅 着	



▲集落活動センター「汗見川」での説明の様子



▲集落活動センターいしはらの里での説明の様子



▲集落活動センター「汗見川」の物産の特別販売



▲集落活動センターいしはらの里での昼食の様子

②高幡コース：住民主体の地域づくりの先進事例

全国と比べて人口減少・高齢化の進行が早くから進んできた高知県では、中山間地域などにおいて、地域住民が主体的に「小さな拠点」をつくり、集落地域の維持・活性化に取り組んでいる事例が数多くみられる。

現地視察(高幡コース)として、このような住民主体の地域づくりの取組事例を視察した。

〔1〕森の巣箱

津野町南部に位置する床鍋集落は、周囲を山で囲まれた隔絶性の高い集落であり、平成 15 年にトンネルが開通するまでは町中心部に出るのに隣接する須崎市を経由する片道 40 分の迂回路しかなかった集落である。

小・中学校の廃校や集落で唯一の商店の閉店などから集落の存続に危機感を抱いた若者数名が中心となり、アドバイザーによる助言やワークショップ等を行いながら、廃校活用を軸とする集落活性化プランを平成 13 年 3 月に策定、同プランをベースに、「買い物が不便」「酒を飲める場所もない」という住民の声を受け、廃校舎をコンビニや居酒屋を含めた交流施設に改修し、平成 15 年 4 月に「森の巣箱」をオープンした。

1階のコンビニでは食料品や日用雑貨のほか、地元の野菜や加工品、冷蔵・冷凍商品も扱っており、年末年始以外は土日も営業している。平成 20 年からは高齢者宅への宅配サービスも開始した。

1階の喫食スペースは、朝・昼は軽食やコーヒーを提供する食堂に、夜は居酒屋になり、集落住民のコミュニケーションの場として、また宿泊客と集落住民の交流の場として利用されている。さらに2階の教室は宿泊施設に改修し、学校等の合宿や企業の研修、観光客など年間約 1,000 人の利用がある。

〔2〕津野町地産地消・外商販売戦略と「満天の星」

津野町では、町の豊かな自然や伝統文化・食材といった地域資源を有効に活用し、販売する仕組みや体制の整備、町内外への情報発信などを行うことにより、交流人口の拡大を図り、地域の所得向上と雇用の創出を目指す取組として、地産地消・外商販売戦略を展開している

平成 24 年 4 月、津野町船戸の旧船戸小学校跡地に加工所を開設し、フードプロデューサー大原一郎氏による津野町の食材を活用したオリジナルメニューの開発、加工を行うとともに、高知市内に津野町のアンテナショップを開設し、それらの特産品の販売を行っている。

2つの施設は「株式会社 満天の星」が運営しており、加工所・アンテナショップあわせて約 40 名の雇用を創出するなど、地元雇用に貢献している。

(視察では「森の巣箱」にて満天の星社員からの説明を受けたのち、アンテナショップを見学)

〔3〕企画・ど久礼もん企業組合

県中西部にある中土佐町は古くから鰹を資源とした漁師町・市場町として栄え、特に明治初期より海産物と農産物の物々交換から始まったとされる「大正町市場」は近隣住民の台所として長年愛されてきたが、スーパーや大型量販店の進出により活気を失いつつあった。

そのような中、漫画『土佐の一本釣り』の舞台になったことなどを契機に住民主体で「鰹」を中心としたまちづくり活動が進められ、平成 15 年 12 月、「大正町市場」を昭和の面影を残したままりニューアルし、賑わいを取り戻した。

その後、住民有志が「企画・ど久礼もん企業組合」を設立、新商品の開発や鰹のたたき実演出張販売など、地域独特の特産物や食し方、昔から伝わる風習や伝統などを活かした市場の活性化を図るとともに、ウェブショップなど新たな販路の開拓にも取り組んでいる。

図表3-6 高幡コース 行程

8:30	県庁出発	
9:30～11:00	津野町貝ノ川床鍋地区 森の巣箱	○「森の巣箱」についての現地視察・説明 ○津野町地産地消・外商販売戦略についての説明
12:00～12:40	中土佐町久礼 観光物産センター	○観光物産センター内で昼食
12:40～13:10		○企画・ど久礼もん企業組合の取組についての説明
14:00～14:30	満天の星 津野町アンテナショップ	○アンテナショップ見学
15:30	高知空港 着	
16:00	JR高知駅 着	



▲「森の巣箱」の取組概要の説明の様子



▲「満天の星」の取組概要の説明の様子



▲「企画・ど久礼もん」の活動概要の説明の様子



▲「森の巣箱」概観



▲「大正町市場(久礼)」概観



▲「満天の星アンテナショップ」概観